

平成 29 年度 農林水産関係予算のポイント

～「攻めの農政」を主軸とする競争力強化型予算～

2017 年 5 月

野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社
調査部部長 主席研究員 佐藤 光泰

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

Copyright © 2017 Nomura

This document is the sole property of Nomura. No part of this document may be reproduced in any form or by any means –electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise –without the prior written permission of Nomura.

1. はじめに

今年3月27日に、平成29年度の農林水産関係予算が成立した。予算規模は2兆3,071億円で、前年度とほぼ同額となった（平成28年度の第2次補正追加額を含めた予算規模は2兆8,810億円で前年度比124.8%）。

今年度の予算の特徴は、政府が数年前から推し進めてきた「攻めの農政」の色合いをより濃くした競争力強化型の予算と言える。一方で、中山間地や家族農業といった「農業の多面的機能（多様性）」にも配慮している様子が伺える。以下、主な特徴をみていきたい。

図表1 平成29年度 農林水産予算の総括表

(億円)

区分	平成28年度 予算額	平成29年度 概算決定額 A	平成28年度2次補正追加額	
			補正額 B	A+B
農林水産予算予算総額 (対前年度比)	23,091 —	23,071 99.9%	5,739	28,810 124.8%
1 公共事業費 (対前年度比)	6,761 —	6,833 101.1%	2,863	9,697 143.4%
(1) 一般公共事業費 (対前年度比)	6,569 —	6,641 101.1%	2,150	8,791 133.8%
(2) 災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	713	906 470.4%
2 非公共事業費 (対前年度比)	16,330 —	16,238 99.4%	2,876	19,114 117.0%

(出所)農林水産省資料より、野村アグリプランニング&アドバイザー作成

2. 「攻めの農政」に関する主な推進施策

まず、「攻めの農政」に関する主な施策としては、(1) 担い手への農地集積・集約による構造改革の推進、(2) 強い農林水産業のための基盤づくり、(3) 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化、などが柱となる。

一つ目の「担い手への農地集積・集約による構造改革の推進」であるが、これは、①「農地集約」と②「人材育成」、を推し進める事業である。

農地集約の中心的な施策は、「農地中間管理機構による農地集積・集約化」であり、本事業費は前年度比180%の278億円となった。各都道府県におかれている農地中間管理機構の事業運営費や農地の出し手に対する協力金の交付、農業委員会の活動等の支援が実施される。政策目標として、「担い手が利用する農地面積が今後10年間で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進する（現在の集積率はおよそ5割）」ことが掲げられた。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2017

また、人材育成に関する中心事業は、「農業人材力強化総合支援事業」（今年度予算額：202億円）であり、その中で、「農業次世代人材投資育成事業」（40億円）や「農の雇用事業」（56億円）、「農業経営確立支援事業」（7億円）が実施される。これらは、次世代を担う農業人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金や農業法人での実践研修、海外研修への支援、農業経営塾の創出等の支援が行われる。政策目標として、「新規就農し定着する農業者を倍増し今後10年間で40代以下の農業従事者を40万人に拡大する」ことが明記された。

二つ目の「強い農林水産業のための基盤づくり」であるが、これは、大きく、国や自治体等が主体となって（裁量で）実施される農林水産業の共同利用施設等の基盤整備事業等（ハード事業）と、企業を含む民間団体等が主体となって実施される調査・研究開発事業（ソフト事業）に分かれる。

前者の基盤整備事業等（ハード事業）では、「農業農村整備事業」（3,084億円）や「森林整備事業」（1,203億円）、「農山漁村地域整備交付金」（1,017億円）、「強い農業づくり交付金」（202億円）などの各事業が実施される。なお、「強い農業づくり交付金」の今年度の政策目標として、（i）指定野菜（特に消費量が多く重要な野菜；キャベツ、ほうれんそう、トマト、人参など14品目）の加工・業務向け出荷量を平成37年までに対平成25年度比で39%増加させること、（ii）各中央卸売市場の取扱額を同8%増加させること、が盛り込まれた。これに沿って、かつ「攻めの農業」の実現に向けて、同交付金の優先枠として、①集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化（優先枠：20億円）、②次世代施設園芸の地域展開（20億円）、③中山間地域の競争力強化（30億円）、④水田における高収益型農業への転換（10億円）、に関する取り組みへの支援枠が設定された。

後者の研究開発事業（ソフト事業）では、「重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション事業」（41億円）や「『知』の集積と活用によるイノベーション事業」（21億円）、「農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業」（3億円）などの事業が実施される。事業主体としては、国や地方公共団体の食品等研究機関・機構、民間団体・企業などが想定され、今年度の各研究事業の成果として、3～5年後の商品開発・上市が期待されている。

三つ目の「農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化」であるが、現在、「攻めの農政」の看板政策となりつつある「輸出促進」と「6次産業化（農林漁業成長産業化ファンド）」の推進が骨格となっている。

輸出促進に関しては、「農林水産業の輸出力強化事業」（47億円）が実施され、昨年度同様、「オールジャパン」での輸出を推進するための取り組みが多い。そのため、取り組み主体・内容としては、個々の事業者というよりは、複数産地が連携した輸出団体や品目別団体等によるマーケティングやプロモーション、輸出実証などとなっている。また、「輸出総合サポートプロジェクト」（16億円）として、JETRO等が実施主体になり、オールジャパンの輸出サポート・プロモーション・ブランディング機関（日本版SOPEXA）が創設され、輸出相談窓口のワンストップ対応や専門家による支援、海外見本市への出展支援なども実施される。その他、国際空港や港湾に近接する卸売市場の輸出拠点化を支援する「国際農産物等市場構想推進事業」（2億円）や、地理的表示（GI）保護制度の活用による

図表2 「攻めの農政」に関する主な推進施策

主な施策名と内容	平成29年度予算額	
	(億円)	(前年度比)
(1) 担い手への農地集積・集約による構造改革の推進		
<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構による農地集積・集約化 農地中間管理機構の事業運営・農地の出し手に対する協力金の交付、農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動等を支援 	278	180%
<ul style="list-style-type: none"> 農業人材力強化総合支援事業(旧新規就農・経営継承総合支援事業) 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金、農業法人での実践研修、海外研修への支援の他、農業経営塾の創出等を支援 	202	105%
<ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援事業 地域の中心経営体等への農業用機械・施設の導入支援 	28	95%
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営力向上支援事業 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援するとともに、農業経営の質の向上を促進 	7	102%
(2) 強い農林水産業のための基盤づくり		
<ul style="list-style-type: none"> 強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のための共同利用施設の整備等を支援(次世代施設園芸型農業への転換など計4テーマに優先枠を設ける) 	202	97%
<ul style="list-style-type: none"> 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する協業化への取り組みや機器の導入等を支援 	60	新規
<ul style="list-style-type: none"> 浜の活力再生交付金 浜の活力再生プランに位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産物資源管理、防災・減災対策等の活動を支援 	54	132%
<ul style="list-style-type: none"> 重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション 国において、農林水産政策上特に重要な研究開発課題(人口知能(AI)の活用等)について企画・立案し、重点的に委託研究プロジェクトを推進 	41	108%
<ul style="list-style-type: none"> 新しい野菜産地づくり支援事業 水田地帯における野菜生産への転換、加工・業務用野菜への作付転換、青果物流通の合理化・効率化に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援 	23	211%
<ul style="list-style-type: none"> 漁港機能増進事業 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や漁港施設の有効活用等に資する施設整備を支援 	10	新規
(3) 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化		
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の輸出力強化 「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿った輸出に取り組む事業者への支援、日本食・食文化の魅力の海外への発信、動植物貿易体制の整備等 	47	105%
<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や外食・中食における地場産食材の取引先確保等による6次産業化の取組等を支援 	23	95%
<ul style="list-style-type: none"> 地理的表示、植物品種保護など知的財産の保護・活用 GI(地理的表示)保護制度の活用による地域産品のブランド化、海外への我が国産品の流出・無断増殖の防止等を支援 	3	142%
<ul style="list-style-type: none"> 国際農産物等市場構想推進事業 国際空港・港湾近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等を速やかに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援 	2	110%

(出所) 農林水産省資料より、野村アグリプランニング&アドバイザー作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2017

地域産品のブランド化を推し進める「地理的表示、植物品種保護など知的財産の保護・活用事業」（3億円）などがある。

6次産業化に関しては、「農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金による出資枠：267億円）」と「6次産業化支援対策」（今年度予算額：23億円）の各事業が盛り込まれた。「6次産業化支援対策」は、「6次産業化ネットワーク活動交付金」（うち19億円）が中心事業で、①6次産業化等に関する戦略の策定支援、②6次産業化プランナーの配置、③6次産業化に取り組む人材育成研修の支援、④加工適性のある作物の導入支援、⑤新商品開発・販路開拓、加工・販売施設整備等の支援、⑥地域ぐるみの6次産業化の支援、に関する事業が実施される。

3. 「農業の多面的機能（多様性）」に関する主な推進施策

次に、「農業の多面的機能（多様性）」に関する施策であるが、今年度の新事業として、「中山間地農業ルネッサンス事業」（400億円）と「『農泊』の推進事業」（50億円）が盛り込まれた。

前者は、中山間地が有する資源や特色を活かした多様な取り組みに対して支援が実施される事業であり、政策目標として、「地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承を図りつつ、地域の特色を活かした農業の展開、都市農村交流や農村への移住・定住を促進」が明記された。

また、後者は、昨年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において「滞在型農村漁村の確立・形成」が位置づけられたことを受け、滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進を図る事業である。政策目標としては、「平成32年度までに、農泊地域を500地域創出することにより、取り組み地域の自立的発展と農山漁村の所得向上を目指す」ことが明記された。

図表3 「農業の多面的機能（多様性）」に関する主な推進施策

主な施策名と内容	平成29年度予算額	
	(億円)	(前年度比)
・ 日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然保護の保全に資する農業生産活動を支援	770	100%
・ 中山間地農業ルネッサンス事業 地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承や、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた取組を総合的に支援	400	新規
・ 「農泊」の推進 農泊をビジネスとして実施できる体制構築、地域に眠る資源の観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や古民家等を活用した滞在施設等の整備を一体的に支援	50	新規
・ 再生可能エネルギー導入等の推進 再生可能エネルギーを農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等の調査設計、バイオマスを活用した産業化等に向けた技術開発等を支援	9	545%
・ 食によるインバウンド対応推進事業 食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域（食と農の景勝地）を情報発信するとともに、飲食店等の多言語対応等を支援	1	100%

（出所）農林水産省資料より、野村アグリプランニング&アドバイザー作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2017

4. おわりに

昨年11月末、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」が決定し、足元の農業政策の基幹戦略である「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に新たにこれらプログラムが位置づけられた。今年度予算は、それらプログラムの内容を色濃く反映したものとも言える。その意味では、「攻めの農政」を推進していく競争力強化型の予算と言える。

また、「攻めの農政」と「農業の多面的機能（多面性）」は表裏一体の関係にあるが、最近では、両者ともにビジネスとしての色が強まっている。それは、「農業の多面的機能」が、環境保全や洪水防止、景観創出といった従来の機能の他、最近では、インバウンド機能としての期待が高まっているからである。実際、2011年6月に、新潟県佐渡市と石川県能登地域が日本で初めて「世界農業遺産（GIAHS）」に認定されて以降、海外観光客の訪問先として、日本の伝統的な農村風景は人気スポットの一つになりつつある。現在、日本では世界農業遺産に8地域が認定されているが、その認定数が増えることはもちろん、政府がインバウンド需要を農山漁村に呼び込むための仕組みとして昨年度から創設した「食と農の景勝地」（食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域を国が認定する取り組み）の活用、そして、政府が政策で掲げる「農泊地域500地域」の創出を目指すことで、中山間地域発の“農村／農業・観光モデル（農観連携モデル）”がビジネスとして仕立てられる可能性は十分にある。その意味では、これらの「農業の多面性」を維持していく政策も、実は、「攻めの農政」の施策の一部と考えられる。

今年度予算について、現場では、重点政策に位置づけられている分野の傾斜配分の規模や多寡が適正かどうか、また、その事業内容についても本当に成果があがるものかどうかについては、賛否両論の声がある。施設整備事業においては、都道府県に与えられている裁量も多く、それら現場の声を実施事業に反映させることも重要だと思われる。来年度はコメの生産調整が終了し、新たなコメ農政の幕開けとなる元年でもある。今年度成立した予算（事業）の実行が、「攻めの農政」を推し進める大きな礎となることを期待したい。